

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:千円)

低所得者支援枠	40,502	給付金・定額減税 一体支援枠	1,797,071
		合計	1,837,573

No.	事業名	所管課	事業内容	コロナ関連 決算額	交付金 充当額
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付)支給事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	物価高が続く中で住民税非課税世帯へ1世帯当たり7万円の給付金を支給した。 ・支給件数 443世帯	40,502	40,502
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分、新たな非課税世帯等分、こども加算分)支給事業【物価高騰対策給付金】、定額減税調整給付金支給事業	社会福祉課 市民税課	①住民税非課税世帯の18歳以下の児童1人当たり5万円を支給した。 ・支給件数 806世帯 ②物価高が続く中で、住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円の給付金を支給した。加えて、当該世帯の18歳以下の児童1人当たり5万円を支給した。 ・支給件数 2,280世帯 (うち こども加算支給件数227世帯) ③物価高が続く中で、新たに住民税非課税や均等割のみ課税となった世帯へ1世帯当たり10万円の給付金を支給した。加えて、当該世帯の18歳以下の児童1人当たり5万円を支給した。 ・支給件数 2,837世帯 (うち こども加算支給件数262世帯) ④令和6年度税制改正による定額減税(所得税3万、個人住民税1万)について、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者に対し、その差額を1万円単位で調整給付した。 ・支給件数 20,832人	1,482,969	1,482,969
3	物価高騰重点支援給付金支給事業	社会福祉課	物価高が続く中で、令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯当たり3万円の給付金を支給した。加えて、こども加算分として、当該世帯の世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を支給した。 ・支給件数 9,452世帯 こども加算 701世帯(対象児童数1,152人))	314,102	314,102